



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4098 号 2017.12.24 発行

泣き声分析で発達度合い判明、京大 新生児の育成環境の改善に活用も

産経新聞 2017年12月23日

生後間もない赤ちゃんは、泣き声の音域の変化が大きく、泣き方が多様な方がその後、言語・認知能力が高くなる。こうした研究結果を京都大の明和（みょうわ）政子教授（発達科学）らのグループが23日、スイスの科学誌「フロンティアーズ・イン・サイコロジー」電子版で発表する。グループによると、泣き声を分析することで言葉の発育状況を予測し、早期に育成環境を改善する手段として活用できる可能性があるという。

研究グループは、京大病院で妊娠37週未満で生まれた早産の赤ちゃん77人と、満期を迎えて生まれた赤ちゃん30人を対象に、授乳前の泣き声を録音。音域の変化や泣き方の種類に着目して音響解析した。

さらにそれぞれが1歳半に成長した時点で、花や車が描かれたカードや積み木などを示し、話せる言葉の多さを調べることで言語や認知の能力を検査した。

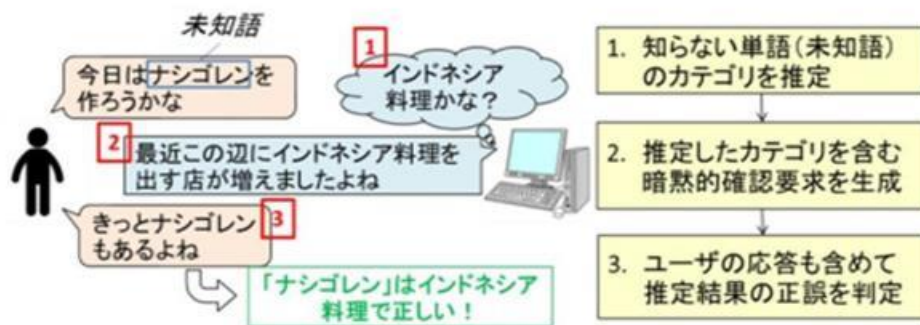
すると、泣き声の音域の変化が大きく、泣き方が多様だった方が1歳半時点の検査の成績が良かった。

グループによると、早産の赤ちゃんは言葉話し始める時期が遅くなる傾向があるとの研究結果がすでに報告されている。グループの研究では、早産の赤ちゃんも泣き声の音域の変化が大きかったり、泣き方が多様だったりする場合には、その傾向は低いことが示されたという。

AIが人間と対話し「未知の単語」学ぶ...テラーメイドのソフト開発に期待 阪大の「産研」

産経新聞 2017年12月23日

暗黙的確認システムの仕組み。図のように「ナシゴレン」という未知の料理の単語を含んだ話しかけがあると、AIは「インドネシア料理を出す店が増えましたね」と、どの



国の料理か推測し、それを含んで応答。相手が「ナシゴレンもあるよね」と返せば、正解と確認できる（大阪大学産業科学研究所提供）


人間とAI（人工知能）が対話するとき、AIにあらかじめ入力されていない単語が出てきても、人間に対し一方的に問い詰めることなく、言葉のやりとりの中でどのジャンル

の単語か推測し、それが正しいか判断する。そして、対話を重ねるうちに、その人特有の単語をスムーズに習得するようになり、ますます賢くなっていく。

このような、対話の相手に合わせて自動的に単語を学習するシステムを大阪大学産業科学研究所の駒谷和範教授らの研究グループが開発した。

店頭に設置された案内ロボットやスマートフォンのアプリなどと対話する機会が増えていくが、それらは基本的には、すでにシステムに組み込まれた知識を引き出して応答している。さらに、AIが人間に質問して学ぶという手法もあるが、対話の途中で未知の単語について、AIから「それは何？」と繰り返し質問されると、続ける意欲が削がれてしまう。また、誤った回答をAIが鵜呑みにし、知識として蓄積してしまうケースもある。

そこで、駒谷教授らは、未知の単語がどのようなジャンルに分けられるかをAIが推定した結果の正誤について、機械学習の技術を使う「暗黙的確認」という手法を開発した。言葉のやりとりを解析し、その人特有の表現の仕方も含めて判定するもの。

例えば、のように「ナシゴレン」という未知の料理の単語が話題に上ると、AIは「インドネシア料理を出す店が増えましたね」と、どの国の料理か推測して応答。相手が「ナシゴレンもあるよね」と返せば、正解と確認できる。

さらに、複数人の対話から得られた結果を組み合わせ、正誤判定の精度を上げた。

駒谷教授は「今後、対話システムが発展する中で、話す内容や話し方など、それぞれの場面で相手から学びながら対話することが必須になります。今回の成果は、AIが自ら学んで次第に賢くなっていく対話システムの実現に向けた新たなアプローチになるでしょう」と話している。

ベンチャー・コンテストで宮崎大工学部生がグランプリ受賞

産経新聞 2017年12月24日

大学生らの創造力やチャレンジ精神を育てようと、九州経済産業局や福岡市などが企画する第17回大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテストで、宮崎大工学部の木下大輔さんらが考案した「障害者のための情報データベース」がグランプリに選ばれた。

障害者が、各種サービスを受ける際などでさまざまな手続きが求められる点に着目し、利用者の悩みの解決を目指す計画を具体的に立て、高い評価を受けた。

九州経済産業局長賞には北九州工業高等専門学校生産デザイン工学専攻、藤原雛子さんらが選ばれた。

眼鏡型端末「スマートグラス」を用い、介護職員が行う書類作成の負担を軽減するアイデアを提案した。

コンテストは、九州ニュービジネス協議会の貫正義会長（九州電力会長）が委員長を務める実行委員会が主催する。平成13年に始まり、今回は九州一円の大学など17校から計53件の応募があった。

認知症の方の一人暮らし 施設入所のタイミングは

産経新聞 2017年12月24日

「お金や通帳がなくなった」と頻繁に電話してくる母。施設に入所した方がいいのか

「お金がなくなって、どうしたらいいか分からない」。そう言って娘さんに電話がかかってくるが多くなり、心配した娘さんが私の物忘れ外来に母親を連れてこられました。

本人は80歳近くの方で、娘さんの家から2時間半も離れた山間部で一人暮らしをしていました。「お金や通帳がなくなった」「運転免許証がなくなった」と娘さんに電話をかけてきたり、少し前に夫が亡くなっているのに「夫



が来るから布団を敷かないといけない」と言ったりする症状がありました。娘さんが長時間をかけて家まで訪ねていっても、いつも不安そうにしているとのことでした。

物忘れを調べる検査をすると30点満点の24点で、認知症と正常の境界くらいの物忘れがあり、脳血流を調べる検査（SPECT検査）では前頭葉から頭頂葉の血流の低下を少し認めましたので、「早期のアルツハイマー型認知症」と診断し、認知症の進行を遅らせる薬を処方して様子を見ることにしました。また介護保険を利用して、デイサービスに行くことを勧めさせていただきました。

薬の服用を開始し、次の診察時には少し効果が出はじめてきたようです。不安になって娘さんに電話をかけてくるのが減り、娘さんが家まで行くと「おかえり」と明るい声で返事をするようになりました。

一人暮らしの認知症の方は、お金や薬の管理ができなくなる、火をつけっぱなしにしてしまうなどの症状が出てきます。一人暮らしでは認知症の症状が分かりにくいことが多く、少しでも気になればすぐに医療機関でみてもらう方がいいでしょう。診断結果によっては、早めに介護保険のサービスを申請することが必要です。本人が家で安全に生活するため、介護保険の利用は不可欠です。

特にこの方のように、子供さんが遠方にいる場合は頻りに訪ねるのは大変ですので、介護保険のサービスがとても大切になります。最近はデイサービスへも喜んで行ってくれるようになったのですが、一人で家にいるときは自分で料理をして食べるということができなくなってきているようで、食わずにいることもあるため、娘さんと相談し、そろそろ施設への入所を考えることにしました。

施設へ入所するタイミングに、いつという正解はありませんが、早めに準備することが重要だと思います。以前にも書いたように、施設への入所は「塞翁が馬（人生の幸・不幸は予測できないという例え）」です。入所することで不幸になるのではないかという不安があるかもしれませんが、入ってみると本人と家族の双方にとって幸せになるかもしれません。（橋本市民病院 脳神経外科 部長 大饗（おわい）義仁）

放課後デイサービス急増 5年で4倍に 畑山敦子、船崎桜

朝日新聞 2017年12月24日

放課後等デイサービスを利用している 子どもの障害

2015年9月時点。
全国903施設・事業所に対する厚生労働省の調査



放課後等デイサービスの 事業所数

1カ月あたりの平均



障害のある子どもを預かる「放課後等デイサービス」が急増している。開設の条件が緩いこともあって新規参入が相次ぎ、5年間で4倍以上になった。その半面、質の低下への懸念が強まっており、厚生労働省が対策に乗り出した。

千葉県船橋市にある発達障害児向けの放課後デイ「STEP（ステップ）」は昨年10月に開設された。ビルの2階、約70平方メートルの部屋に特別支援学校の子どもらが通う。

月に1度の調理実習日。子どもたちはエプロンをつけ、フルーツサンドづくりに挑戦した。ジャムをうまく塗れなかったり作業が遅れたりしても、職員は「おいしそう。上手だね」と励ましながら見守る。



職人警官逝く DVやストーカー被害者をフォロー

朝日新聞 2017年12月23日

一人の「職人」が急逝した。群馬県警子ども・女性安全対策課課長補佐の村木鉄夫さん（59）。死因は脳幹出血だった。配偶者暴力（DV）やストーカー事案の捜査から被害者のフォローまで、中心となって指揮し、全精力を傾けて取り組んだ。

「うわべではなく、本当に困っている人の役に立ちたいという気持ちが根底にあった人でした」。同課の神戸勇課長は村木さんをそう話す。村木さんは、毎日のように起きる事案や継続している案件の進捗（しんちやく）状況30～40件を把握し、指示を出していた。

神戸課長は「子女課の事案は、どれだけ対処しても、被害者が亡くなるようなことがあれば失敗。村木さんはその責任ある仕事を任せられる人でした」。

以前、朝日新聞群馬版の連載「つなぐ 捜査の職人たち」の取材の際も、村木さんは「ストーカー事案はどう転ぶか分からない。人が殺されることを何としても防ぎたいのです」と力を込めて話していた。

ありし日の村木鉄夫さん＝2016年2月24日、群馬県警本部

自ら現場に行くこともあった。被害者に関わる行政の職員ともつきあい、被害者へのフォローも忘れなかった。佐藤浩次席は「自己犠牲をいとわない人でした。今思うと、もっと自分を大事にして欲しかったです」と悼んだ。

妻和美さん（59）によると、村木さんは家庭で仕事のことを口にしなかったため、警察官としての村木さんについてはよくわからなかった。20日の告別式、450人ほどの人が訪れたのを見て、家族は驚いたという。以前、村木さんに子どものいじめ相談に乗ってもらったという女性が来て、「一番信頼できる警察官でした」と家族に伝えた。

和美さんは「偉大な夫だったんだと初めて知りました。『長い間お疲れさま。今までありがとう』と声をかけました」と静かに話した。（丹野宗丈）



治療用装具の不正請求7百万円超 3年間で、厚労省実態調査

西日本新聞 2017年12月23日

医師の指示で作製するコルセットなどの治療用装具を巡り、厚生労働省が全国の健康保険組合などに実施した実態調査で、患者による不正な保険請求が2014年4月から今年9月までの3年5カ月で計324件、724万円あったことが23日、分かった。

治療用装具は医師が必要と判断すれば、1～3割の患者負担分を除いた費用が療養費として加入先の健康保険から払い戻される。支給額は年間約400億円で、不正は全体の中ではごく一部だが、治療用ではない既製品で費用を請求するなど悪質なケースが含まれた。装具の販売店に手引きされたとみられる。

生活保護、来秋から67%の世帯で減額 厚労省、試算提示

産経新聞 2017年12月22日

厚生労働省は22日、来年10月からの生活保護費の見直しで、受給世帯の67%が減額になる試算を示した。食費や光熱費などに充てる「生活扶助」を最大5%引き下げる方針をすでに示しているが、減額の対象は65歳以上の単身世帯で76%に上るなど、影響範囲は大きい。

試算によると、子供のいる世帯では引き下げが43%。母子加算も現在の平均2・1万円から1・7万円へと引き下げられ、総額の影響が及ぶ母子世帯は38%。一方で、地方の小規模自治体の母子世帯では10%以上の増額となるケースもある。

具体的には、東京23区や大阪市といった大都市に住む40代夫婦と中学生、小学生の世帯は、現在の月20万5000円が19万6000円に減る。大都市部では、40代のひとり親と中学生、小学生の世帯も月20万円から19万2000円に、65歳の単身世帯も月8万円から7万6000円にそれぞれ減額となる。

家計への影響を抑えるため、減額は平成32年10月まで3回に分けて実施する。

高齢者の「薬漬け」ストップ...厚労省が指針案、副作用の有害性明記 国レベルで初

産経新聞 2017年12月24日

高齢者が多くの薬を服用する「薬漬け」について、厚生労働省が、医師や薬剤師らを対象に服用の適正指針案（骨子）をまとめたことが23日、分かった。国レベルで高齢者の内服薬に関する指針を作成するのは初めて。薬の多種類の服用は副作用などのリスク増が指摘されている。日本では「患者がとらえず薬をもらいたがる」といわれ、医療費の削減も期待される。指針は来春にも完成し公表、一般国民向けも来年度に考案するという。

70歳以上は平均6種類以上服用

厚労省によると、60歳を超えると高血圧や骨粗鬆（こつそしょう）症など複数の疾患を抱えることから、服用する薬の種類が増加し、75歳以上でさらに多くなる傾向にある。レセプト（診療報酬明細書）調査によると、70歳以上の患者で平均6種類以上服用している。東京大などの患者調査では、薬を6種類以上服用している場合に副作用が出やすくなったりするケースが急増。転倒の発生頻度が2倍近くに増え、認知障害のリスクが増加するというデータもある。

このため指針案では「医療の質を向上させ、患者の健康に資すること」という目的を記載。高齢者が薬を服用することで生じる物忘れや目まい、失神など「有害事象」を列挙した。

47%が「飲み残しの経験」

安全性確保の観点から、単に薬の数を減らすのではなく、適正な処方内容への見直しが必要であることを明記。複数の医師にかかっている場合は「お薬手帳」を活用してかかりつけ薬剤師にチェックしてもらうことも念頭に、「医師、薬剤師、看護師などが一元的に情報を集約し、連携すること」とした。

NPO法人「高齢社会をよくする女性の会」が今秋、約5千人の高齢者に調査したところ、処方された薬を飲み残す患者も多く、47%が飲み残しの経験があると答えた。

同法人代表で東京家政大の樋口恵子名誉教授（家族関係学）は「服薬を不安に思う高齢者は増えている。『人生100歳時代』になり、いずれ自分で薬が管理できなくなる。薬は“命のもと”であり、薬の適正なあり方を考え直さなければならない」と話した。



<ひとキラリ>「頭脳戦」の奥深さに魅了され ボッチャ日本選手権初V 船橋・蛭沢文子さん

東京新聞 2017年12月24日

「戦術を考えるのが面白い。奥が深いですね」。パラリンピック正式種目ボッチャの選手、船橋市の蛭沢（えびさわ）文子さんが、十一月に開催された日本選手権・BC1クラスで初優勝した。戦術とともに、相手選手との駆け引きが勝敗の行方を決めるだけに、「頭脳戦のスポーツ」とも呼ばれ、蛭沢さんは「次の目標は、東京パラリンピックでのメダル獲得」と意気込んでいる。（保母哲）

ボッチャはヨーロッパ発祥のスポーツで、重度脳性まひか、同程度の四肢重度機能障害がある人のために考案された。カーリングに似た競技で、赤と青それぞれ六球ずつのボールを投げ、他のボールに当てたりしながら、ジャックボール（目標球）と呼ばれる白いボールにいかにか近づけるかを競う。

ボッチャを実演する蛭沢文子さん＝船橋市役所で

蛭沢さんは八年前、知人がボッチャをプレーする姿を見て、「これなら、やれる」と感じた。「障害があるから、できるスポーツは限られる。でも、ボッチャなら、ボールを投げられない重度障害の人でもやれる」

会社員であることから、午前中は仕事、午後はトレーニングの日々。練習時間は一日当たり五時間ほどで、土日曜も汗を流す。革製のボールは、重さ二百七十五グラム前後。このため筋力トレーニングが欠かせず、自宅でもゴムひもや軟らかいボールを使うなどして、筋力アップに努めている。



大学生と高校生の子ども二人も、蛭沢さんを応援。大会に付き添うなどし、大学生の長男は、ボッチャの審判員の資格を取得した。

第十九回日本ボッチャ選手権大会は十一月上旬、大阪市で開催。蛭沢さんは予選を2勝0敗で通過し、決勝トーナメント準決勝は7対2、決勝は5対1で制するなど、圧倒的な強さで初優勝を果たした。

ボッチャは高齢者でも楽しめることから近年、幅広い人気が高まっている。蛭沢さんは「年齢や性別に関係なく、狭い場所でもプレーできる。その面白さを、多くの人に知っていただきたい」と話した。

蛭沢さんは今月十一日、船橋市役所を訪れ、松戸徹市長に「日本一」を報告。松戸市長は健闘ぶりをたたえ、「市の障害者スポーツ振興のために、いろいろアドバイスしてほしい」と話した。

<ボッチャ> イタリア語で「ボール」を意味し、障害の程度によりBC1～BC4の4クラスで競うスポーツ。男女の区別はなく、個人戦と団体戦がある。障害などでボールを投げることができなくても、クラスによっては、アシスタントのサポートを受けながら、勾配具（ランプ）を使って球を転がすことができる。

加古川中2自殺 第三者委「いじめが原因」と認定 神戸新聞 2017年12月23日



いじめが原因で女子生徒が自殺した問題で、会見で頭を下げる田淵博之教育長（右から2人目）ら加古川市教育委員会の担当者ら＝23日午後、加古川市役所（撮影・辰巳直之）

中2女子自殺問題の調査結果について会見する「加古川市いじめ問題対策委員会」のメンバーら＝23日午後、加古川市役所（撮影・辰巳直之）



昨年9月、兵庫県加古川市立中学校

2年の女子生徒＝当時（14）＝が自殺した問題で、市教育委員会が設置した第三者委員会は23日、クラスや部活動でのいじめが自殺の原因と認定する調査内容を発表した。女子生徒は亡くなる約3カ月前、学校が実施したアンケートでいじめを示唆する回答をしたが、学校側が対処しなかったと第三者委は指摘。「対応をしていれば自殺せずに済んだ」と批判した。

女子生徒は昨年9月12日、通学途中に自殺を図り、約1週間後に亡くなった。自宅か

らいじめをほのめかすメモが見つかった。

報告内容によると、女子生徒は1年時から無視や仲間外れ、からかいなどのいじめを受け始めた。クラスで孤立し「死にたい」などと思うようになった。別の生徒の保護者が部活動でのいじめを訴えたが、学校側は生徒間のトラブルとして処理した。

2年になってもいじめは続き、昨年6月に学校生活への適応状況を調査するアンケートで「からかわれ、バカにされる」「無視される」などに当てはまると回答した。しかし、教師らは何ら対応しなかった。

第三者委のメンバーは「SOSのサインが教職員らにことごとく見逃された」と指摘。女子生徒の日記や他の生徒への聞き取りから「最もいじめがひどかった中1の3学期に強い無力感を抱き、自己を否定する精神状態が形成され、自殺につながった」と判断した。

市教委に対し、いじめの早期発見・対応のため、5カ年計画の策定や、取り組みを監視する第三者機関の設置を提言した。

女子生徒の父親は弁護士を通じ「報告書を見る限り、娘は学校に殺されたも同然。(学校側からアンケートの内容を知らされず)強い不信感と憤りを持っている」などとコメントした。

市教委は昨年11月、女子生徒の自殺を発表するとともに、いじめ防止対策推進法に基づき、有識者5人でつくる第三者委「市いじめ問題対策委員会」を兵庫県内で初設置。同法施行後、県内で児童生徒が自殺した事案のうち、いじめとの因果関係を明確に認めた第三者委の報告内容公表は初めて。(切貫滋巨)

【いじめ防止対策推進法に基づく第三者委員会】 2011年に大津市で中学2年の男子生徒がいじめを苦に自殺した問題を受け、13年に議員立法で同法が施行。子どもの生命や心身、財産などに関わる「重大事態」について、事実関係の調査や再発防止に向けた提言などを義務付けた。学校、教育委員会、学校法人などが主体となって設置し、弁護士や精神科医、心理・福祉の専門家らで構成される。

報告書の骨子	
■	いじめにより生徒は自殺に至ったと認定
■	いじめの内容は、クラスメートや部活動の仲間からの無視や仲間外れ、からかい
■	生徒は自殺の3カ月前、アンケートでいじめを示唆する回答をしたが、学校の対応は不十分だった
■	教職員が「いじめ」について適切な理解と認識ができておらず、教職員間の情報共有も不十分だった
■	自殺後の学校や市教育委員会の対応は、遺族の心情を害する発言など問題点が多かった



介護士に肘打ち デイサービス通所者を逮捕

佐賀新聞 2017年12月24日

デイサービス施設で女性介護士に肘打ちをしたなどとして、佐賀南署は23日、暴行の疑いで、佐賀市の男性通所者(23)を現行犯逮捕した。

逮捕容疑は23日午後6時40分ごろ、佐賀市内のデイサービス施設内で、20代の女性介護士の顔を肘打ちする暴行を加えた疑い。

南署によると、女性は容疑者が別の職員ともめていたため仲裁に入り、暴行を受けた。一時気を失い、市内の病院に搬送されたが命に別状はないという。施設は知的障害者や介護が必要な高齢者らが利用している。

「ブラック企業大賞2017」発表 大賞は「アリさんマークの引越社」

産経新聞 2017年12月24日

ブラック企業大賞企画委員会は12月23日、「ブラック企業大賞2017」を発表。大賞は

「アリさんマークの引越社（引越社／引越社関東／引越社関西）」が受賞した。

アリさんマークの引越社は15～16年、「引越社関東」に所属していた男性営業社員をシュレッダー係に“左遷”したり、懲戒解雇にしたりといった処分を下していた。懲戒解雇にした際は、男性の顔写真と過去理由を掲載した「罪状ペーパー」を店舗に掲示したり、社内報として配布したりした。

今年8月、東京都労働委員会はこれらの行為を「不当労働行為」に認定した。会見には当該男性社員が登壇し、「会社を改善したい」との決意を語った。

発表会見の様子



「ウェブ投票賞」「特別賞」「業界賞」は？

Web サイトからの一般投票で決まる「ウェブ投票賞」は、日本放送協会（NHK）が受賞。NHK では13年7月、女性記者がうっ血性心不全で死亡した。

死因は都議選・参院選の取材などの長時間労働による過労だった。亡くなる直前の月間残業時間は約160時間に上った。

「特別賞」は大成建設／三信建設工業。両社は20年の東京オリンピックで使用する「新国立競技場」の建設を担っている。大成建設は元請け企業、三信建設工業は1次下請け企業。17年3月、三信建設工業の新人男性社員が過労自殺。自殺直前の月間残業時間は約190時間に上った。

「業界賞」は新潟市民病院。同病院では、月間残業時間が平均187時間に上っていた女性研修医が、16年1月に睡眠薬を服用して自殺していた。

新設の「ブラック研修賞」はゼリヤ新薬工業

新設された「ブラック研修賞」はゼリヤ新薬工業。同社では13年4月、新人研修を受けていた男性社員が、研修を委託されていた企業・ビジネスグランドワークス（BGW）の講師によって、大勢の同期の前でいじめられていた過去を告白させられた。男性社員が研修報告書に「先生（講師）を見返したい」との旨を記したところ、講師は「いつまで天狗（てんぐ）やっている」とコメント。男性は精神疾患を発症し、同年5月、研修期間中の帰宅途中に自殺した。

会見には、死去した男性の父が登壇。「研修は宿泊施設の密室で行われていたため、全容は今も解明できていない。妻がPTSD（心的外傷後ストレス障害）を発症するなど、この問題が家族にもたらしたショックは大きい。今後就職活動をする学生は、くれぐれも研修内容に留意した上で入社先を選んでほしい」とうたった。

17年のノミネート企業は5社のほか、いなげや、パナソニック、大和ハウス工業、ヤマト運輸ーを含む9社だった。（関連記事）

ブラック企業大賞 実行委員の佐々木亮弁護士は、「この企画をきっかけに、世の中にひどい労働環境がまん延していることを多くの人に知ってほしい。労務管理に問題がある企業は、体制を改善してほしい」と話した。

歴代の受賞企業は？

ブラック企業大賞は、12年から毎年選定されている。歴代の大賞は、東京電力（12年）、ワタミフードサービス（現ワタミ、13年）、ヤマダ電機（14年）、セブン-イレブン・ジャパン（15年）、電通（16年）。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

